

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104070	学校安全確保事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。					
対象	児童生徒					
意図	児童生徒の登下校時及び校内活動時の安全確保を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○交通安全体制整備 スクールガード・リーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	取組み学校数	校	計画	30	30	
			実績	30	30	
②	巡回指導等の実施回数	回	計画	140	140	
			実績	179	197	
③	講習会の回数	回	計画	3	3	
			実績	6	6	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
不審者情報の回数を成果指標としていたが、不審者情報が多い場合は児童生徒への危険は多いが地域の安全意識が高いとも考えられ、不審者情報が少ない場合は児童生徒への危険は少ないが地域の安全意識が低いとも考えられることから、成果指標としては不相当であるため削除した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	近年、学校内や登下校時において児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組んでおり妥当である。
	○ 妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	○ 見直し余地がない	
事業費・人件費の削減余地	成果の向上余地	市少年センターや市防犯協会との連携により、住民の意識を高めることができる。
	○ 向上余地がある	
効率性	向上余地がない	
	○ 向上余地がない	
公平性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の人員、回数で実施しており削減の余地はない。
	○ 事業費の削減余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
児童生徒の安全確保のために	受益と負担の適正化余地	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。
	○ 受益機会の見直し余地がある	
児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐ	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
児童生徒の安全確保のために行っている事業であり、児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していくことが必要である。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努めたい。さらに、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる完全確保を図っていききたい。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木健一 内線 9-30-338

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	01	03	104070	学校安全確保事業

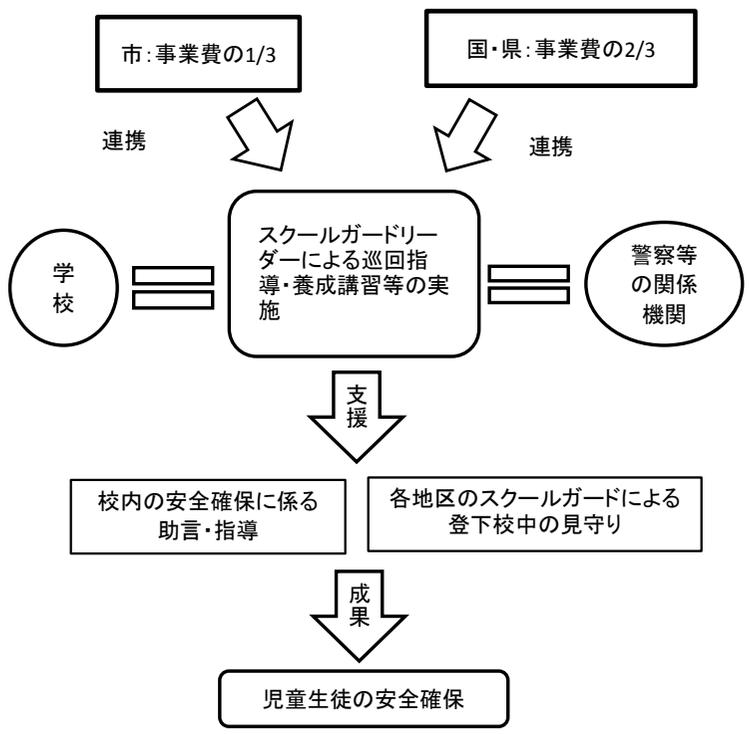
単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		479	480		1
財源内訳	国・県	318	318		
	地方債				
	その他				
	一般財源	161	162		1

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標			
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実			
事業開始の背景・経緯			
登下校時における児童生徒が被害者となる事件・事故を未然に防止するためには、家庭や地域の関係機関との連携が不可欠であることから、この事業を開始した。			
事業概要			
○交通安全体制整備 スクールガード・リーダーによる巡回指導、小中学校の巡回指導及び評価、スクールガード養成講習会の実施			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
学校から、スクールガード及びスクールガードリーダーの熱心な活動により、日常の学校生活においても不審者への対応の仕方が定着してきており助かっているという声がある。			

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



学校安全確保事業	480千円
○ スクールガードリーダー報償費	444千円
○ 講習会資料等消耗品費	12千円
○ スクールガードリーダー保険料	24千円